

ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第32期

(決算日 2019年8月19日)

(作成対象期間 2018年8月18日～2019年8月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公共債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
28期末(2015年8月17日)	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	百万円
28期末(2015年8月17日)	9,707	5	14.7	20,620.26	34.6	499.422	1.9	47.8	1.1	49.2	537
29期末(2016年8月17日)	8,724	5	△10.1	16,745.64	△18.8	530.542	6.2	50.0	0.9	47.9	462
30期末(2017年8月17日)	9,407	5	7.9	19,702.63	17.7	521.181	△1.8	48.5	0.3	49.0	456
31期末(2018年8月17日)	9,944	5	5.8	22,270.38	13.0	522.091	0.2	47.2	1.8	49.7	426
32期末(2019年8月19日)	9,538	5	△4.0	20,563.16	△7.7	545.522	4.5	46.3	0.6	52.3	389

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,944円

期末：9,538円（分配金 5円）

騰落率：△4.0%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	△5.7%	47.0%

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざすマザーファンドを50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行った結果、主にベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年 8月17日	9,944	—	22,270.38	—	522.091	—	47.2	1.8	49.7
8月末	10,069	1.3	22,865.15	2.7	521.874	△ 0.0	48.2	1.6	49.0
9月末	10,363	4.2	24,120.04	8.3	520.614	△ 0.3	49.0	1.1	48.4
10月末	9,882	△ 0.6	21,920.46	△ 1.6	521.502	△ 0.1	45.4	2.0	51.1
11月末	9,962	0.2	22,351.06	0.4	523.683	0.3	46.2	1.8	50.6
12月末	9,465	△ 4.8	20,014.77	△10.1	527.623	1.1	45.6	1.6	51.5
2019年 1月末	9,623	△ 3.2	20,773.49	△ 6.7	529.658	1.4	46.9	1.3	50.7
2月末	9,749	△ 2.0	21,385.16	△ 4.0	530.781	1.7	47.9	1.1	50.0
3月末	9,737	△ 2.1	21,205.81	△ 4.8	534.623	2.4	48.7	0.7	50.4
4月末	9,957	0.1	22,258.73	△ 0.1	532.961	2.1	47.3	2.0	49.6
5月末	9,577	△ 3.7	20,601.19	△ 7.5	536.316	2.7	46.0	1.6	51.7
6月末	9,722	△ 2.2	21,275.92	△ 4.5	539.597	3.4	46.8	1.5	50.8
7月末	9,761	△ 1.8	21,521.53	△ 3.4	540.217	3.5	47.7	0.8	50.7
(期末)2019年 8月19日	9,543	△ 4.0	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	46.3	0.6	52.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 18 ~ 2019. 8. 19)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり株価は横ばい圏で推移しましたが、8月に入り米国が中国製品へ追加関税を課すと発表したことなどから株価は再び下落し、当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内長期金利は、2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定した際、長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示したことで上振れし、8月初めに0.1%を上回ると、10月上旬に0.15%をやや上回るまで上昇基調で推移しました。しかし、10月下旬に世界景気の減速懸念などを背景に内外の株式市場が大幅に下落すると、低下基調に転じました。米国で利上げ観測が後退し長期金利が低下基調を強めたことに連れて国内長期金利は低下を続け、12月末から2019年1月初めにかけては小幅のマイナス圏で推移しました。その後、株式市場の反発などを受け欧米の長期金利が上昇するに連れて国内長期金利はゼロ%をやや上回る水準まで上昇することもありましたが、世界景気の減速懸念が強まり、F R B（米国連邦準備制度理事

会）が政策運営姿勢を従来に比べ緩和的な方向へ改める中、3月中旬以降は、短期的に上昇する局面はあってもプラス圏に浮上することはありませんでした。その後は、米中の通商協議の停滞や世界景気の減速懸念、物価の伸び悩みなどから米国で利下げ期待が強まり、欧米の長期金利が急低下すると、国内長期金利も一段と低下しました。6月には、F R Bが近い将来の利下げを示唆したことで日銀の金融緩和期待も高まり、国内長期金利は△0.1%を下回りました。7月末にF R Bが利下げを実施した後は、トランプ米国大統領が中国への追加関税の方針を表明したことから、株価が急落するとともに欧米の長期金利がさらに低下し、国内長期金利も△0.2%を下回って当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 8. 18 ~ 2019. 8. 19)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いました。

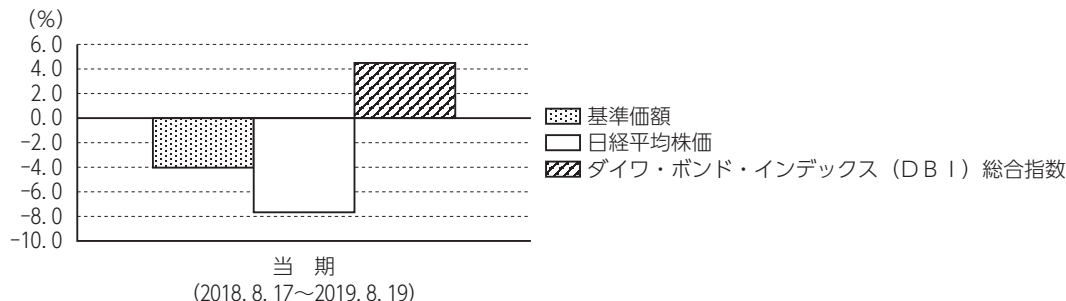
■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項目	当 期	
	2018年8月18日 ~2019年8月19日	
当期分配金 (税込み) (円)		5
対基準価額比率 (%)		0.05
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		5
翌期繰越分配対象額 (円)		3,702

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	2,510.98
(d) 分配準備積立金	✓ 1,196.24
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,707.23
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,702.23

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 18～2019. 8. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	162円	1.650%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,801円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.369)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(1.194)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0.087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	162	1.657	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

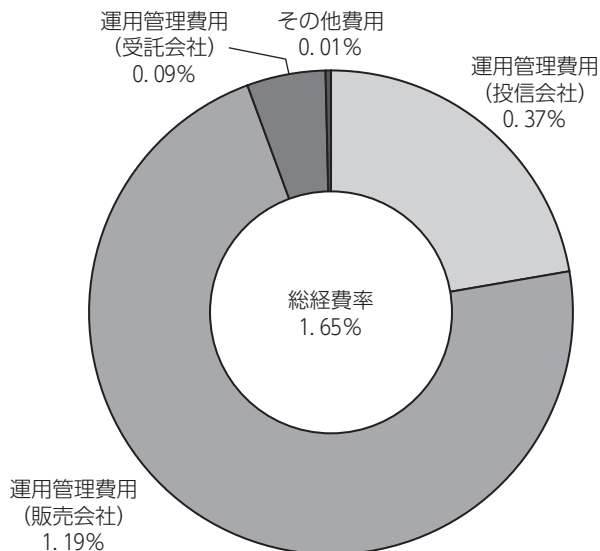
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	—	7,115 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	6,509	7,000	18,905	23,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,581,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,554,592千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

当 期		当 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		311 10年国債 0.8% 2020/9/20	7,115

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

種 類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	12

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 202,000	千円 203,675	% 52.3	% —	% —	% 2.7	% 49.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当 期			末	
	銘柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	122 5年国債	0.1000 %	千円 80,000	千円 80,072	2019/12/20
	311 10年国債	0.8000	112,000	113,279	2020/09/20
	319 10年国債	1.1000	10,000	10,324	2021/12/20
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄	202,000	203,675	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 168,772	千口 156,376	千円 182,991

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	203,675	51.8
ミリオン・インデックスマザーファンド	182,991	46.6
コール・ローン等、その他	6,191	1.6
投資信託財産総額	392,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	392,858,865円
コール・ローン等	5,787,697
公社債（評価額）	203,675,240
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	182,991,720
未収利息	404,208
(B) 負債	3,517,752
未払収益分配金	204,099
未払信託報酬	3,302,823
その他未払費用	10,830
(C) 純資産総額（A－B）	389,341,113
元本	408,198,696
次期繰越損益金	△ 18,857,583
(D) 受益権総口数	408,198,696口
1万口当り基準価額（C/D）	9,538円

* 期首における元本額は429,153,703円、当作成期間中における追加設定元本額は10,387,348円、同解約元本額は31,342,355円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,538円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,857,583円です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月18日 至 2019年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,107,807円
受取利息	1,111,730
支払利息	△ 3,923
(B) 有価証券売買損益	△ 10,541,157
売買益	1,057,673
売買損	△ 11,598,830
(C) 信託報酬等	△ 6,775,446
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 16,208,796
(E) 前期繰越損益金	48,830,549
(F) 追加信託差損益金	△ 51,275,237
（配当等相当額）	（ 102,498,231）
（売買損益相当額）	（△ 153,773,468）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 18,653,484
(H) 収益分配金	△ 204,099
次期繰越損益金（G＋H）	△ 18,857,583
追加信託差損益金	△ 51,275,237
（配当等相当額）	（ 102,498,231）
（売買損益相当額）	（△ 153,773,468）
分配準備積立金	48,626,450
繰越損益金	△ 16,208,796

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	102,498,231
(d) 分配準備積立金	48,830,549
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	151,328,780
(f) 分配金	204,099
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	151,124,681
(h) 受益権総口数	408,198,696口

ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月20日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月19日現在の基準価額に基づいて行いました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第32期 (決算日 2019年8月19日)

(作成対象期間 2018年8月18日～2019年8月19日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

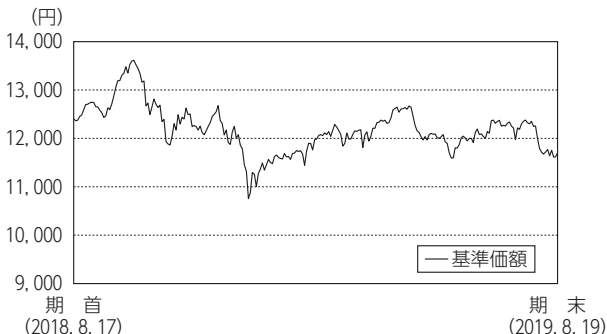
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,404円 期末：11,702円 騰落率：△5.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（日経平均株価）への連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり株価は横ばい圏で推移しましたが、8月に入り米国が中国製品へ追加関税を課すと発表したことなどから株価は再び下落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.7%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等が乖離の要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2018年8月17日	12,404	—	22,270.38	—	96.3	3.6
8月末	12,743	2.7	22,865.15	2.7	96.7	3.2
9月末	13,529	9.1	24,120.04	8.3	97.6	2.2
10月末	12,304	△0.8	21,920.46	△1.6	95.7	4.2
11月末	12,550	1.2	22,351.06	0.4	96.2	3.7
12月末	11,260	△9.2	20,014.77	△10.1	96.5	3.5
2019年1月末	11,688	△5.8	20,773.49	△6.7	97.1	2.8
2月末	12,042	△2.9	21,385.16	△4.0	97.7	2.2
3月末	12,040	△2.9	21,205.81	△4.8	98.4	1.4
4月末	12,642	1.9	22,258.73	△0.1	96.0	4.0
5月末	11,704	△5.6	20,601.19	△7.5	96.7	3.3
6月末	12,107	△2.4	21,275.92	△4.5	96.7	3.2
7月末	12,248	△1.3	21,521.53	△3.4	98.2	1.7
(期末)2019年8月19日	11,702	△5.7	20,563.16	△7.7	98.6	1.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 68.2 (107.8)	千円 373,217 (—)	千株 406.8	千円 1,207,838

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 3,512	百万円 3,963	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年8月18日から2019年8月19日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
バンダイナムコHLDGS	千株 29	千円 171,538	円 5,915	ファーストリテイリング	千株 2	千円 111,676	円 55,838
オムロン	30	154,415	5,147	ソフトバンクグループ	6	60,417	10,069
サイバーエージェント	6.2	37,521	6,051	ファナック	2	39,583	19,791
DIC	3	9,741	3,247	東京エレクトロン	2	32,070	16,035
				KDDI	12	31,964	2,663
				ダイキン工業	2	26,237	13,118
				テルモ	6	25,804	4,300
				京セラ	4	25,538	6,384
				ユニー・ファミリーマートHD	5	24,606	4,921
				TDK	2	19,324	9,662

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)																				
日本水産	31	29	17,313					三菱ケミカル HLDGS	15.5	14.5	10,585					古河機金	3.1	—	—	
マルハニチロ	3.1	2.9	7,734					宇部興産	3.1	2.9	5,846					古河電工	3.1	2.9	6,754	
鉱業 (0.1%)								日本化薬	31	29	34,075					住友電工	31	29	35,278	
国際石油開発帝石	12.4	11.6	10,696					花王	31	29	218,921					フジクラ	31	29	9,628	
建設業 (2.2%)								D I C	—	2.9	7,783					金属製品 (0.3%)				
コムシスホールディングス	31	29	80,533					富士フィルム HLDGS	31	29	132,472				SUMCO	3.1	2.9	3,746		
大成建設	6.2	5.8	21,199					資生堂	31	29	229,245				東洋製罐グループHD	31	29	46,719		
大林組	31	29	27,608					日東電工	31	29	142,535				機械 (4.5%)					
清水建設	31	29	25,201					医薬品 (7.9%)							日本製鋼所	6.2	5.8	9,720		
長谷工コーポレーション	6.2	5.8	6,513					協和キリン	31	29	52,693				オークマ	6.2	5.8	29,638		
鹿島建設	31	14.5	17,675					武田薬品	31	29	102,747				アマダホールディングス	31	29	30,015		
大和ハウス	31	29	95,265					アステラス製薬	155	145	209,380				小松製作所	31	29	65,395		
積水ハウス	31	29	53,258					大日本住友製薬	31	29	54,433				住友重機械	6.2	5.8	17,835		
日揮	31	29	36,540					塩野義製薬	31	29	167,939				日立建機	31	29	64,960		
千代田化工建	31	—	—					中外製薬	31	29	215,470				クボタ	31	29	44,384		
食料品 (4.3%)								エーザイ	31	29	156,194				荏原製作所	6.2	5.8	13,798		
日清製粉G本社	31	29	56,347					第一三共	31	29	209,612				ダイキン工業	31	29	384,830		
明治ホールディングス	6.2	5.8	44,370					大塚ホールディングス	31	29	124,439				日本精工	31	29	23,606		
日本ハム	15.5	14.5	56,477					石油・石炭製品 (0.3%)							NTN	31	29	7,772		
サッポロホールディングス	6.2	5.8	14,430					昭和シエル石油	31	—	—				ジェイテクト	31	29	32,538		
アサヒグループホールディング	31	29	139,084					出光興産	—	11.6	31,726				日立造船	6.2	5.8	2,053		
麒麟HD	31	29	60,798					JXTGホールディングス	31	29	12,899				三菱重工業	3.1	2.9	11,637		
宝ホールディングス	31	29	28,565					ゴム製品 (0.9%)							I H I	3.1	2.9	5,852		
キッコーマン	31	29	143,550					横浜ゴム	15.5	14.5	28,246				電気機器 (18.6%)					
味の素	31	29	55,085					ブリヂストン	31	29	114,173				日清紡ホールディングス	31	29	22,910		
ニチレイ	15.5	14.5	34,205					ガラス・土石製品 (1.2%)							コニカミノルタ	31	29	21,228		
日本たばこ産業	31	29	66,656					A G C	6.2	5.8	17,516				ミネベアミツミ	31	29	45,733		
繊維製品 (0.2%)								日本板硝子	3.1	2.9	1,751				日立	31	5.8	21,286		
東洋紡	3.1	2.9	3,880					日本電気硝子	9.3	8.7	19,209				三菱電機	31	29	36,859		
ユニチカ	3.1	2.9	959					住友大阪セメント	31	2.9	12,948				富士電機	31	5.8	17,922		
帝人	6.2	5.8	10,741					太平洋セメント	3.1	2.9	7,609				安川電機	31	29	100,195		
東レ	31	29	22,515					東海カーボン	31	29	28,507				オムロン	—	29	148,770		
パルプ・紙 (0.1%)								T O T O	15.5	14.5	58,870				ジーエス・ユアサ コーポ	31	5.8	10,614		
王子ホールディングス	31	29	13,949					日本碍子	31	29	42,456				日本電気	3.1	2.9	13,470		
日本製紙	3.1	2.9	4,964					鉄鋼 (0.1%)							富士通	31	2.9	24,771		
化学 (8.4%)								日本製鉄	3.1	2.9	4,219				沖電気	3.1	2.9	4,202		
クラレ	31	29	35,641					神戸製鋼所	3.1	2.9	1,595				セイコーエプソン	62	58	80,968		
旭化成	31	29	27,764					J F Eホールディングス	3.1	2.9	3,559				パナソニック	31	29	23,400		
昭和電工	3.1	2.9	7,888					日新製鋼	3.1	—	—				ソニー	31	29	170,984		
住友化学	31	29	13,514					大太平洋金属	3.1	2.9	6,127				T D K	31	29	243,600		
日産化学	31	29	140,505					非鉄金属 (0.9%)							アルプスアルパイン	31	29	50,895		
東ソー	15.5	14.5	19,618					日本軽金属HD	31	29	5,307				パイオニア	31	—	—		
トクヤマ	6.2	5.8	12,626					三井金属	3.1	2.9	6,278				横河電機	31	29	57,971		
デンカ	6.2	5.8	16,344					東邦亜鉛	3.1	2.9	5,275				アドバンテスト	62	58	233,450		
信越化学	31	29	304,355					三菱マテリアル	3.1	2.9	7,589				カシオ	31	29	41,325		
三井化学	6.2	5.8	13,299					住友鉱山	15.5	14.5	44,718				ファナック	31	29	522,290		
								DOWAホールディングス	6.2	5.8	20,416				京セラ	62	58	369,402		

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
太陽誘電	31	29	60,494		空運業 (0.1%)					MS & AD	9.3	8.7	30,119	
SCREENホールディングス	6.2	5.8	33,582		ANAホールディングス	3.1	2.9	10,474		SONY FH	6.2	5.8	14,053	
キャノン	46.5	43.5	119,820		倉庫・運輸関連業 (0.2%)					第一生命HLDGS	3.1	2.9	3,981	
リコー	31	29	27,463		三菱倉庫	15.5	14.5	38,019		東京海上HD	15.5	14.5	79,793	
東京エレクトロン	31	29	541,575		情報・通信業 (11.4%)					T&Dホールディングス	6.2	5.8	5,840	
輸送用機器 (4.8%)					ヤフー	12.4	11.6	3,108		その他金融業 (0.2%)				
デンソー	31	29	123,453		トレンドマイクロ	31	29	147,320		クレディセゾン	31	29	34,655	
三井E&SHD	3.1	2.9	2,401		スカパーJSATHD	3.1	2.9	1,212		不動産業 (1.7%)				
川崎重工業	3.1	2.9	5,849		日本電信電話	6.2	5.8	28,860		東急不動産HD	31	29	18,183	
日産自動車	31	29	19,238		KDDI	186	174	476,064		三井不動産	31	29	69,832	
いすゞ自動車	15.5	14.5	15,805		NTTドコモ	3.1	2.9	7,673		三菱地所	31	29	57,985	
トヨタ自動車	31	29	199,317		東宝	3.1	2.9	12,977		東京建物	15.5	14.5	19,183	
日野自動車	31	29	24,447		NTTデータ	155	145	199,520		住友不動産	31	29	114,521	
三菱自動車工業	3.1	2.9	1,235		コナミホールディングス	31	29	130,790		サービス業 (4.7%)				
マツダ	6.2	5.8	5,204		ソフトバンクグループ	93	174	866,520		ディー・エヌ・エー	9.3	8.7	18,078	
本田技研	62	58	143,376		卸売業 (2.1%)					電通	31	29	107,735	
スズキ	31	29	112,520		双日	3.1	2.9	933		サイバーエージェント	—	5.8	25,636	
SUBARU	31	29	78,778		伊藤忠	31	29	60,001		楽天	31	29	29,493	
ヤマハ発動機	31	29	50,663		丸紅	31	29	19,589		リクルートホールディングス	93	87	288,057	
精密機器 (3.5%)					豊田通商	31	29	93,235		日本郵政	31	29	28,855	
テルモ	62	116	379,320		三井物産	31	29	47,661		東京ドーム	15.5	14.5	14,790	
ニコン	31	29	38,657		住友商事	31	29	45,008		セコム	31	29	259,086	
オリンパス	31	116	147,552		三菱商事	31	29	74,559						
シチズン時計	31	29	14,181		小売業 (14.5%)									
その他製品 (2.3%)					J.フロントリテイリング	15.5	14.5	17,516		株数、金額	5,376.9	5,146.1	16,397,536	
パンダインコムHLDGS	—	29	178,060		三越伊勢丹HD	31	29	22,620		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.6%>	
凸版印刷	31	14.5	23,185		セブン&アイ・HLDGS	31	29	109,910						
大日本印刷	15.5	14.5	32,987		ユニー・ファミリーマートHD	31	116	276,080						
ヤマハ	31	29	137,750		高島屋	31	14.5	18,023						
電気・ガス業 (0.2%)					丸井グループ	31	29	58,145						
東京電力HD	3.1	2.9	1,484		イオン	31	29	56,028						
中部電力	3.1	2.9	4,516		ファーストリテイリング	31	29	1,824,100						
関西電力	3.1	2.9	3,698		銀行業 (0.7%)									
東京瓦斯	6.2	5.8	15,715		コンソルディア・フィナンシャル	31	29	10,208						
大阪瓦斯	6.2	5.8	11,333		新生銀行	3.1	2.9	4,178						
陸運業 (2.2%)					あおぞら銀行	3.1	2.9	7,392						
東武鉄道	6.2	5.8	18,734		三菱UFJフィナンシャルG	31	29	14,653						
東京急行	15.5	14.5	27,376		りそなホールディングス	3.1	2.9	1,198						
小田急電鉄	15.5	14.5	35,394		三井住友トラストHD	3.1	2.9	9,989						
京王電鉄	6.2	5.8	39,788		三井住友フィナンシャルG	3.1	2.9	10,089						
京成電鉄	15.5	14.5	59,087		千葉銀行	31	29	15,254						
東日本旅客鉄道	3.1	2.9	29,246		ふくおかフィナンシャルG	31	5.8	10,173						
西日本旅客鉄道	3.1	2.9	25,601		静岡銀行	31	29	20,329						
東海旅客鉄道	3.1	2.9	60,769		みずほフィナンシャルG	31	29	4,500						
日本通運	3.1	2.9	15,689		証券、商品先物取引業 (0.3%)									
ヤマトホールディングス	31	29	52,533		大和証券G本社	31	29	12,902						
海運業 (0.1%)					野村ホールディングス	31	29	11,370						
日本郵船	3.1	2.9	4,608		松井証券	31	29	25,230						
商船三井	3.1	2.9	7,090		保険業 (1.0%)									
川崎汽船	3.1	2.9	3,111		SOMPOホールディングス	7.7	7.3	30,097						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	226	—

(注) 単位未満は切捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
株式	株 709,000 (1,000)	株 — (—)

(注1) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入しているもの。
(注2) 当ファンドに係る当作成期中の利害関係人のうち、大和証券へ1,000株を貸付しています。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	16,397,536 千円	87.2 %
コール・ローン等、その他	2,398,603	12.8
投資信託財産総額	18,796,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,884,623,522円
コール・ローン等	2,363,672,060
株式(評価額)	16,397,536,080
未収配当金	25,735,600
未収利息	97,093
その他未収収益	848,689
差入委託証拠金	96,734,000
(B) 負債	2,251,756,067
未払金	6,165,940
未払解約金	100,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
受入担保金	2,157,006,127
(C) 純資産総額 (A - B)	16,632,867,455
元本	14,213,349,898
次期繰越損益金	2,419,517,557
(D) 受益権総口数	14,213,349,898口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,702円

* 期首における元本額は15,577,059,374円、当作成期間中における追加設定元本額は6,509,206円、同解約元本額は1,370,218,682円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン(従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ13,938,076,103円、ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ156,376,449円、ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ118,897,346円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,702円です。

■損益の状況

当期 自 2018年8月18日 至 2019年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	390,817,702円
受取配当金	379,259,710
受取利息	2,352,734
その他収益金	11,045,837
支払利息	△ 1,840,579
(B) 有価証券売買損益	△ 1,373,396,631
売買益	873,849,910
売買損	△ 2,247,246,541
(C) 先物取引等損益	△ 13,344,760
取引益	54,177,540
取引損	△ 67,522,300
(D) 信託報酬等	△ 153,511
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 996,077,200
(F) 前期繰越損益金	3,744,635,281
(G) 解約差損益金	△ 329,531,318
(H) 追加信託差損益金	490,794
(I) 合計 (E + F + G + H)	2,419,517,557
次期繰越損益金 (I)	2,419,517,557

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。